



平成 30 年 2 月 14 日

各 位

会 社 名 株式会社ナガオカ
代表者名 代表取締役社長 梅津 泰久
(コード：6239、東証 J A S D A Q)
問合せ先 取締役管理本部長 楯本 智也
(T E L . 0725-21-5750)

(訂正) 「平成 28 年 6 月期 第 3 四半期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成 28 年 5 月 9 日に開示いたしました「平成 28 年 6 月期 第 3 四半期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、本日公表の「有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後の全文を添付し、訂正の箇所には下線を付して表示しております。

以 上

(訂正後)



平成28年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ナガオカ
 コード番号 6239 URL <http://www.nagaokajapan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三村 等
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 大村 和男 TEL 0725(21)5750
 四半期報告書提出予定日 平成28年5月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期第3四半期の連結業績（平成27年7月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期第3四半期	<u>1,760</u>	<u>△46.6</u>	<u>△625</u>	—	<u>△780</u>	—	<u>△835</u>	—
27年6月期第3四半期	3,294	—	△27	—	139	—	72	—

(注) 包括利益 28年6月期第3四半期 △1,139 百万円 (—%) 27年6月期第3四半期 275 百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年6月期第3四半期	<u>△403.46</u>	—
27年6月期第3四半期	46.16	—

(注) 当社は、平成26年6月期第3四半期において、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成27年6月期第3四半期の対前年同四半期増減率を記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年6月期第3四半期	<u>6,725</u>	<u>2,280</u>	<u>25.6</u>
27年6月期	<u>8,607</u>	<u>3,346</u>	<u>30.6</u>

(参考) 自己資本 28年6月期第3四半期 1,724 百万円 27年6月期 2,633 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年6月期	—	0.00	—		
28年6月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年6月期の連結業績予想（平成27年7月1日～平成28年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,153	<u>△43.9</u>	△681	—	△889	—	△853	—	△407.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年6月期3Q	2,101,000株	27年6月期	2,051,000株
28年6月期3Q	25,000株	27年6月期	25,000株
28年6月期3Q	2,070,909株	27年6月期3Q	1,564,832株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、日本政府による経済政策等を背景として、企業業績や雇用情勢の改善が見られる一方で、中国およびアジア新興国に端を発した世界的な景気減速、原油安や株価の急落、為替の円高推移により、依然として不透明な状況で推移しました。

当社グループを取り巻く環境について、エネルギー関連事業では、原油安の影響および世界経済の減速から先行きの不透明感が広がり、プラント・オーナーの投資判断が慎重になる状況が続いており、多くのプロジェクトで受注予定時期に遅れが生じています。また、需要が一時的に縮小したことにより価格競争が激化しました。水関連事業については、ケミレス（薬品を使用せずに接触酸化と生物処理により、不要な成分を超高速で取り除く水処理装置）を米国全土へ販売するため、米国に代理店網の構築を目論み販売店へのアプローチを行っていました。しかし、アプローチ先から全米独占販売契約の付帯条件の提示等があり、受注に至らず米国の特定有力地域に絞った施策への変更を余儀なくされました。取水については、国内水道事業者が保有する設備の更新需要が底堅く存在する一方、老朽化した配管取替や設備の耐震化等を優先する傾向も散見され、当社の事業分野である取水設備の更新に対する予算配分の減少や予算化の遅れなどの影響が一部で見られました。また、海外では中国やマレーシア等の水不足が深刻化する地域において需要はあるものの、景気減速や政治動向により一部案件に遅れが生じています。

このような状況の下、当社グループが成長製品と位置付けている水関連事業のケミレスは、これまで立証されている地下水に含まれる鉄、マンガン、アンモニア態窒素の除去性能に加えて、ヒ素除去の性能も実証実験により認められるなど、除去可能な成分を増やしており、土木工事等で必要となる排水処理の新たなマーケットが顕在化しつつあります。また、ベトナムにおけるケミレス実証実験の成果を受けて、JICA「中小企業海外展開支援事業～普及・実証事業～」の委託事業に採択され、実機の納入および技術指導等を行っており、同国ならびに東南アジア近隣諸国におけるケミレス拡販の布石と位置付けています。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,760,989千円（前年同期比46.6%減）、営業損失625,917千円（前年同期は営業損失27,866千円）となりました。また、今年に入り進行した円高の影響を受けて為替差損123,541千円を計上したため、経常損失780,405千円（前年同期は経常利益139,517千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失835,537千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益72,229千円）となりました。なお、当社グループの業績は、エネルギー関連事業および水関連事業ともに、第4四半期連結会計期間に売上の計上が偏る傾向もあり、当第3四半期連結累計期間の業績は低い水準となっています。

セグメント別の業績は、以下のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分等を変更しています。

① エネルギー関連事業

中国を除くアジアや中東、欧州の設備更新に対する一定の需要を取り込むと共に、案件の商談を順次進めていますが、新規石油プラントの建設や既存プラントの設備更新に係るプラント・オーナーの投資判断が慎重になる状況が続いており、多くのプロジェクトで受注予定時期に遅れが生じています。また、需要が一時的に縮小したことにより価格競争が激化しました。その結果、売上高は1,000,431千円（前年同期比56.8%減）、セグメント損失は218,690千円（前年同期はセグメント利益226,881千円）となりました。

② 水関連事業

JICA支援事業に採択されたベトナム案件など実機の納入および技術指導を進めています。一方、一部の国内取水設備の更新需要に対する予算の減少や遅延、中国やマレーシア国内の政治・経済の動向により一部の案件に遅れが生じています。また、米国における代理店網構築の施策変更を余儀なくされたことにより、売上高は760,558千円（前年同期比22.4%減）となり、水関連事業に係る展示会への出展費用が発生したこと等によりセグメント損失は1,166千円（前年同期はセグメント利益167,186千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は6,725,123千円となり、前連結会計年度末に比べ1,882,093千円減少しました。これは主に、売上債権の回収により受取手形及び売掛金が1,221,649千円減少したこと、現金及び預金が554,169千円減少したことによるものです。

負債合計は4,444,243千円となり、前連結会計年度末に比べ816,241千円減少しました。これは主に、短期借入金が増加した一方で、仕入債務の支払により支払手形及び買掛金が300,256千円減少したこと、私募債の買入消却等により1年内償還予定の社債が75,000千円および社債が282,500千円減少したこと、未払法人税等が171,293千円、流動負債のその他に含まれる未払金が192,032千円それぞれ減少したことによるものです。

純資産合計は2,280,880千円となり、前連結会計年度末に比べ1,065,851千円減少しました。これは主に、平成27年7月29日の第三者割当による新株の発行により資本金が36,800千円および資本剰余金が36,800千円増加した一方で、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が835,538千円減少したこと、為替換算調整勘定が146,562千円、非支配株主持分が156,490千円それぞれ減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間における業績動向等を踏まえ、平成28年4月15日に業績予想の修正を行いました。業績予想の修正に関する詳細は、平成28年4月15日に公表しました「平成28年6月期 通期連結業績予想の修正ならびに営業外損失の計上に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 原価差異の繰延処理

操業度の時期的な変動により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれる場合、当該原価差異を流動資産（その他）として繰り延べています。

② 税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

ただし、当該見積実効税率を用いて算定すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっています。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,806,696	1,252,526
受取手形及び売掛金	2,886,427	1,664,778
商品及び製品	44,122	41,519
仕掛品	267,168	641,045
原材料及び貯蔵品	616,223	609,895
繰延税金資産	102,743	2,690
その他	228,297	141,794
貸倒引当金	—	△34,044
流動資産合計	5,951,678	4,320,205
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,341,443	1,247,485
機械装置及び運搬具（純額）	429,655	419,294
リース資産（純額）	258,040	208,260
建設仮勘定	13,927	8,406
その他（純額）	86,741	73,887
有形固定資産合計	2,129,807	1,957,334
無形固定資産	362,871	320,325
投資その他の資産		
繰延税金資産	48,682	11,357
その他	114,175	115,899
投資その他の資産合計	162,858	127,257
固定資産合計	2,655,537	2,404,917
資産合計	8,607,216	6,725,123

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	831,571	531,315
短期借入金	1,310,062	1,639,701
1年内返済予定の長期借入金	516,127	574,382
1年内償還予定の社債	185,000	110,000
未払法人税等	174,029	2,736
繰延税金負債	36,676	14,980
賞与引当金	—	2,334
役員賞与引当金	70,750	—
工事損失引当金	3,263	11,903
その他	519,542	195,573
流動負債合計	3,647,025	3,082,928
固定負債		
社債	422,500	140,000
長期借入金	756,249	847,595
退職給付に係る負債	73,895	77,272
資産除去債務	70,148	73,319
繰延税金負債	—	1,944
その他	290,665	221,183
固定負債合計	1,613,458	1,361,315
負債合計	5,260,484	4,444,243
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,550	787,350
資本剰余金	773,247	810,047
利益剰余金	803,154	△32,384
自己株式	△21,000	△21,000
株主資本合計	2,305,951	1,544,014
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	197	△663
為替換算調整勘定	327,722	181,160
その他の包括利益累計額合計	327,920	180,496
非支配株主持分	712,859	556,369
純資産合計	3,346,731	2,280,880
負債純資産合計	8,607,216	6,725,123

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)
売上高	3,294,935	1,760,989
売上原価	2,305,561	1,414,088
売上総利益	989,374	346,901
販売費及び一般管理費	1,017,240	972,818
営業損失(△)	△27,866	△625,917
営業外収益		
受取利息	1,325	979
スクラップ売却益	13,689	9,940
為替差益	190,564	—
補助金収入	13,865	11,384
その他	5,015	6,973
営業外収益合計	224,460	29,277
営業外費用		
支払利息	36,849	30,388
為替差損	—	123,541
支払手数料	10,941	28,907
その他	9,287	929
営業外費用合計	57,077	183,765
経常利益又は経常損失(△)	139,517	△780,405
特別損失		
固定資産除却損	11,284	532
特別損失合計	11,284	532
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	128,232	△780,937
法人税等	85,034	131,592
四半期純利益又は四半期純損失(△)	43,198	△912,530
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△29,031	△76,992
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	72,229	△835,537

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	43,198	<u>△912,530</u>
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	677	△861
為替換算調整勘定	232,107	<u>△226,060</u>
その他の包括利益合計	232,784	<u>△226,921</u>
四半期包括利益	275,983	<u>△1,139,451</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	197,580	<u>△982,961</u>
非支配株主に係る四半期包括利益	78,403	<u>△156,490</u>

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

平成27年5月27日および平成27年6月11日開催の当社取締役会において、オーバーアロットメントによる売出しに関連して行う、第三者割当による新株式の発行を決議し、平成27年7月29日に払込が完了しました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が36,800千円、資本準備金が36,800千円それぞれ増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が787,350千円、資本剰余金が810,047千円となっています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	エネルギー関連	水関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,314,480	980,455	3,294,935	—	3,294,935
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	—	—
計	2,314,480	980,455	3,294,935	—	3,294,935
セグメント利益または損失(△)	226,881	167,186	394,068	△421,934	△27,866

(注) 1. セグメント利益または損失の調整額△421,934千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に、各報告セグメントに帰属しない役員および管理部門に係る人件費、経費等の一般管理費です。

2. セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成27年7月1日至平成28年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	エネルギー関連	水関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,000,431	<u>760,558</u>	<u>1,760,989</u>	—	<u>1,760,989</u>
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	—	—
計	1,000,431	<u>760,558</u>	<u>1,760,989</u>	—	<u>1,760,989</u>
セグメント損失（△）	<u>△218,690</u>	<u>△1,166</u>	<u>△219,856</u>	<u>△406,060</u>	<u>△625,917</u>

（注）1. セグメント損失の調整額△406,060千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に、各報告セグメントに帰属しない役員および管理部門に係る人件費、経費等の一般管理費です。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

（セグメント区分の変更等）

当社グループのセグメント区分は、従来、「エネルギー関連事業」、「取水関連事業」および「その他」としていましたが、業績拡大に向け、平成27年7月1日付で組織を変更したことに伴い、当社グループの企業活動の実態に即した、より適切な開示を行うことを目的として、第1四半期連結会計期間より、「エネルギー関連事業」および、従来の「取水関連事業」と「その他」を合わせた新たな「水関連事業」の2つをセグメント区分とすることにしました。

当該セグメント変更は、これまで「その他」に含めていた、当社が成長製品と位置付けるケミレスおよびハイシスが、今後、収益の獲得が見込まれるため、新たな体制で積極的な営業展開を図ることを目的とするものです。そのため、今後、当社では、ケミレスおよびハイシスを「その他」ではなく独立した事業として認識するとともに、親和性のある従来の「取水関連事業」と合わせた新たな「水関連事業」として捉え、業績評価の基礎とすることにしました。

また、当該セグメント区分の変更に合わせて、従来合理的な配分基準により各セグメントに配分していた全社費用について、各セグメント別の経営成績をより適切に反映させるため、これを配分しない方法に変更しています。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメントの区分に基づき作成したものを開示しています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。